



人手不足時代の 人材サービス

《連載》
第3回

新卒未就業者は どこへ行った？

武藤泰明



武藤泰明 (むとう やすあき)
1955年生まれ。1980年東京
大学大学院修士課程修了。株式
会社三菱総合研究所、主席研究
員を経て、2006年早稲田大学ス
ポーツ科学学術院教授職任。専
門はマネジメント。

になったようだ。

一度しか来ない列車？

もちろん教育する側は嘆いているだけでは
ない。3年生の10月までに、なんとかひとつ成果を
出させる。そして順調にいけば4年生の夏休み
までに就活が終わっているの、卒業期間を長く
とることができる。気が付いてみると、4年生の
夏休み中にも学生に勉強させるようになってい

大学の教員をしていると、学生の就職活動で
そわそわしたり振り回されたりする。してあげ
られることは何もないのに、気持ちが悪く落ち着か
ない。それだけなら私の内面だけのことなので
問題はないのだが、就活が終わらないと、学生
が学校にもどってこない。つまり、教育が成立し
なくなってしまうのだ。

最近では、3年生の秋学期の後半（高校でいう
3学期）と4年生の春学期は、あきらめてい
る。経団連は就活を3年生の終わりの3月からに
してくれると思っていたのだが、強制力はないこと

②フリーター 総数(15～34歳)176万人(注
2)、25～34歳93万人

③就職 データでわかるのはフリーターから正
社員への転職であるが、図の通りほぼ半数
が正社員になっている。ただしフリーター期
間が長くなると数字は低下する。

④完全失業率 15～24歳は8.2%、25～34
歳は5.7%である(注2)。実数は15～24
歳が約32万人、25～34歳が約64万人である。

⑤転職 よく知られているように、大卒の3
年以内の離職率は30%弱、高卒は35%程度
である。大企業は離職率が低いが、従業員
数1000人以上の事業所でも3年で20%
が離職する。

ここで実数を比較してみよう。1歳あたりで
はニート3.6万人、フリーター9万人、失業者
(25歳以上)6万人である。日本の労働統計では
ニートと失業者は「かぶらない」、つまりニート
は求職活動をしていない。言い方を変えるなら失
業者は労働力人口にカウントされるがニートはさ
れない。だから正規に雇用されていない若年層
(といっても34歳までが含まれる)は上記の合計
で1歳あたり20万人弱いて、その半分がフリータ
ー、残り半分が仕事をしていないという構造であ
る。この世代は1歳あたり120万人くらいなの
で、その6分の1が正規の仕事に就いていないと
いうことになる。あらためて「もったいない」と
感じるのは私だけではないだろう。

救いは、図のようにフリーターの4～6割が正
規に雇用されていくという点である。最近は大企

業でも既卒者を新卒枠で採用(といっても3年
以内としている企業が多いようだ)する会社が
増えている。結果として、フリーターの数はリー
マンショック直前と同じくらいまでに減っている。
一度しか来ない列車に乗りたくなくても、何とかなる
時代に、少しなってきたということなのだろう。
日本の若年層の失業率が欧米に比べてあまり高
くない理由としては、第一に、業績不振の企
業が社員を解雇するとき、欧米では先任者優遇
(シニオリティ)ルールがあるために若年層が職
を失うのに対して日本にはこの慣行がないことが
挙げられるが、フリーターという働き方があるこ
とも一因なのではないかと思われる。

二元論を超えて

とはいえ問題はいくつかある。第一は、就職し
ても3年以内の離職者が多いことである。これに
ついて、従来であれば離職を問題視したのだが、
観点を改めて、離職するという前提で社会シス
テムを検討することも必要かもしれない。若いと
きに複数の会社を経験するのが当たり前、とま
ではいなくても、例外的に少ないと考えない、
ある程度普通のこととみなすということである。
そしてこれと関連して、第二は、「フリーターと
正社員」という、日本的な二元論から出発しない
ほうがよいのではないかと点である。具体的
には「正社員ではないが常用労働者」「フルタイ
ムではないが常用労働者などがこれに該当する。
既にこういう働き方をしている人は既婚女性を

る。それでよいのだろうかと思う。

そして、うまく就職先が見つからないと、未
就業者になる。最近これを問題視して、各自治
体が新卒未就業者就職支援プログラムを実施し
ていることは、この業界の方であれば説明する必
要もないだろう。本田由紀氏(東大教授)は、「一
度しか来ない列車」と表現している。高卒につい
ても同じであろう。乗り遅れることは人生に乘
りそこなうことを意味する。そんな強迫観念が
就活にはある。だから各自治体は就職先の決ま
らない学生生徒を何とかしたいと考える。

景気後退期に就職しな かった若者はどこへ

でも、人手不足なのである。つまり需要は多い。
状況は、さほど深刻なものではないのだろうか。し
かし、つい最近まで日本の経済はよくなかった。
リーマンショック(2008年9月)直前がちょ
つとよかつたくらいで、あとは鳴かず飛ばずであ
った。このため、大学だけでも毎年10万人を超え
る若者が就職できずに卒業していったのである。
当時の新卒未就業者は現在「既卒者」または
「元・既卒者」はどこへ行ってしまったのだろう。
考えられるのは「常用の仕事に就く」「アルバ
イト」「ニート」と言ったところである。厚生労
働省のサイトには、まとまったデータが出ている
(注1)。概要は以下の通りである。

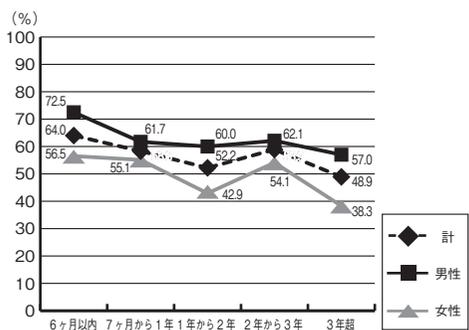
①ニート(NEET) 総数60万人(注2)、25
～29歳18万人、30～34歳18万人

中心に少なくないのだが、若い人の就職先として、
正社員だけでない職種が一般的になり、高校や大
学の就職支援担当者からも「公認」されるよう
になれば、列車に乗りこなってフリーターにな
る人もかなり減るのではないか。やや大げさな表
現になるが、若年層の不就業、あるいは職業能
力の向上に限界のある労働は、彼ら彼女らの教
育歴を考えれば社会的な損失である。これを何
とかする仕組みが構築され、人材サービス業が
貢献する……そんなことを構想してみたい、構想
してほしいと思うのである。

注1: 出所は<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2-12.html>

注2: 平成23年のデータ。ただし東日本大震
災で被災した東北3県は集計されていない。

図1 フリーターから正社員への転職状況



注: 20～29歳、正規課程の学生年、専業主婦を除く
資料出所: 独立行政法人労働政策研究・研修機構「大都市の
若者の就業行動と意識の展開—第3回若者のワークスタイル調
査—」2011